

追加検討要請事項の検討対象（未定稿）

事 項 名	事 業 概 要	(参考) 関係定員等 (原則平成17年度末)		特会 改 革	規 制 会 議	行 革 会 議	(参考) 行政改革の重要方針等における政府方針
登 記 ・ 供 託	不動産登記等の審査、登記情報の管理。供託の審査、供託金等の管理	登9,982 供 271	法務局等の 関係定員	○	△	○	(会):真に必要な事業にスリム化し、登記所備付地図の整備の財源確保を前提に平成22年度末をもって一般会計への統合 (規):登記事務の民間開放に関し検討
労働保険（労災）	政府が管掌する労働者災害補償保険事業	5,121	都道府県労働局等の関係定員(雇用保険徴収部門と一部重複)	○	—	○	(会):原則純粋な保険給付事業に限るものとし、労働福祉事業は廃止も含め徹底的な見直し
官 庁 営 繕	官公庁施設の整備、官公庁施設に関する基準の設定・指導監督等	1,199	国交省の関係定員(他に法務、文科、厚労各省に定員あり)	—	—	○	
国 土 地 理 院	測量法等に基づき国が行う土地の測量、地図の調製等	797	国土地理院の定員	—	—	○	
自 動 車 登 録	自動車の新規登録、移転登録、変更登録、登録事項等証明書の交付等	登 930 賠 25	地方運輸局等の関係定員	○	△	○	(会):自賠責特会と平成20年度に統合し、無駄を排除。その後一般会計への統合や独立行政法人化を検討 (規):関連業務の更なる民間開放の推進に関して検討
気 象 庁	気象、地象、水象の予報、警報、観測等に関する事務	5,958	気象庁の定員	—	—	○	
国 有 財 産 管 理	行政財産の利用調整、普通財産の管理・処分、公務員宿舍の設置・管理	1,777	財務局等の関係定員	—	○	○	(規):庁舎・宿舍の維持管理について民間開放を推進
防 衛 施 設	防衛施設の整備等	2,551	防衛施設局の定員	—	○	—	(規):公務員宿舍、広報施設、厚生施設についてP F I 事業による民間開放を推進。また、今後業務全般について、P F I 事業の可能性追求を行う等により、包括的又は部分的な民間委託を推進
特 許	特許権、実用新案権、意匠権、商標権の審査、権利付与等	2,651	特許庁の定員	—	△	○	(規):工業所有権の登録事務の民間開放に関し検討
空 港 整 備	飛行場及び航空保安施設の設置・管理、航空交通管制	5,540	航空交通管制部、空港事務所等の定員	○	—	○	(会):他の公共事業関係4特会と平成20年度までに統合し、無駄を排除。空港整備特会は将来の独立行政法人化等について検討
国 税 関 係	内国税の賦課及び徴収	54,696	国税局等の定員	—	△	—	

注1) 「特会改革」欄の「○」…行政改革の重要方針において独法化や主な事業の廃止・スリム化が指摘されているもの

注2) 「規制会議」欄の「○」…規制改革・民間開放推進会議の答申で市場化テストの実施など民間開放の推進等が指摘されているもの

〃 「△」…同会議の答申で上記以外の指摘をされているもの（「～検討すべき」との表現に止まっているものなど）

注3) 「行革会議」欄の「○」…行政改革会議において独法化等の対象として検討すべき業務（試案）として掲げられたもののうち、独法化、民間委譲・民営化、廃止されていないもの

注4) 「行政改革の～政府方針」欄の「（会）」…行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）の「特別会計改革」

〃 「（規）」…規制改革・民間開放推進3か年計画（改定）（平成17年3月25日閣議決定）